

コード	404010101
記入日	H25.5.10

課コード	105
課名	総合政策課
課長名	石田 信明
担当者	江川 哲也

事業評価表【途中評価】

作成年度	平成 25 年度
------	----------

評価対象事業名称	新上五島町産業起業支援補助事業
----------	-----------------

事業種類	継続事業
事業期間	平成 21 年度 ~ 平成 26 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	4	政策名称	自立する産業の育成、雇用の確保	款コード	7
施策コード	404	施策名称	次世代のしまの可能性を広げる産業づくり	項コード	1
基本事業コード	40401	基本事業名称	起業家育成支援	目コード	2
事務事業コード	4040101	事務事業名称	産業再生事業費	細目コード	1185
関連計画		法令・条例規則等	新上五島町産業起業支援事業補助金交付要綱		

計画 (PLAN)		※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。					
対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標					
(対象1) 町民		(対象指標1) 22,254人口(H24.4.1現在)					
(対象2)		(対象指標2)					
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）					
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
地域資源を活用した新たな事業や新たな特産品の開発等に係る事業を対象に、100万円を上限に補助する。（常時雇用等の条件あり） [平成21年度からの3カ年時限補助制度を平成26年度末まで延長し、常時雇用条件等を加え、一部改正した。（改正 平成24年3月27日告示第43号）]	・前年度からの継続支援 → 8件 2,768千円 ・平成24年度の新規事業 → 1件 750千円 ・上記合計 → 9件 3,518千円	補助金交付件数	36件	69.2%	補助金交付件数÷ 補助金申請件数	平成26年度	
		補助金交付件数	9件	69.2%		平成24年度	
		① (達成率分析)	平成24年度は9業者から申請があり、内容を確認し補助金を交付した。				
		② (達成率分析)					
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）					
・地域資源を活用して、町内で新たに事業を起こす方及び特産品の研究開発を行う方を支援することにより、新たな雇用を創出し、町内の産業の活性化と発展を図る。		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
		特産品開発業者	14業者	63.6%	特産品開発業者実績÷ 特産品開発業者計画	平成26年度	
		① (達成率分析)	特産品開発業者(新規)	1業者	25.0%	平成24年度	
		② (達成率分析)	平成24年度は新規に4業者の特産品開発を見込んでいたが、実績では1業者となった。				
		② (達成率分析)	雇用創出、産業の活性化	-	-	-	平成26年度
		② (達成率分析)	地域資源を活用した特産品を開発することにより、新たな雇用を創出し、町内産業の活性化が図られる。				

実施 (DO)		※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。									
	単位	全体計画		23年度以前	24年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 件	52	36	27	13	9	8	4			
	②										
成果指標	① 業者	22	14	13	4	1	3	2			
	②										
総事業費 C (A+B)	千円	46,229	24,369	19,451	10,978	4,918	8,900	6,900			
直接事業費 A	千円	37,829	18,769	15,251	9,578	3,518	7,500	5,500			
人件費 B	千円	8,400	5,600	4,200	1,400	1,400	1,400	1,400			
内訳	従事職員数	人	1.2	0.8	0.6	0.2	0.2	0.2			
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円	32,100	13,100	9,600	9,500	3,500	7,500	5,500		
	その他	千円									
一般財源	千円	14,129	11,269	9,851	1,478	1,418	1,400	1,400			

評価 (CHECK)

※理由の欄は必ず記載すること。

1次評価	妥当性	・時代情勢、社会環境の変化及び住民のニーズなどを考慮しても、事業を継続する必要がありますか。	● ある ● ない	理由	過疎化している町の情勢を考慮すれば、地場産品の新しい可能性を見出し、町内経済の活性化を図ることで、雇用の促進につながる起業家を支援していく必要がある。
	有効性	・現在の事業の進め方は、期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる ● いない	理由	起業する人や新たな特産品の開発を行う人たちにとって、特に初期投資の財源確保につながり、負担が軽減されている。
		・事業の成果をさらに向上させる余地はありますか。	● ある ● ない	理由	初年度の初期投資の軽減などでは成果があるが、その後の販売促進などに十分な活用がなされていない。起業家セミナーなどを活用して、ノウハウを学べる場を提供し、販売促進活動などを積極的に行えるよう支援する。
	効率性	・現在の事業は、費用や業務量に見合った活動結果が得られていますか。	● いる ● いない	理由	改善はされてきたものの、特に新規起業者の場合は、事業計画や実績報告などを事業主単独で作成できないケースが依然としてあり、その支援等に要する業務量がやや多いと感じるが、起業や新商品の開発には確実に繋がっている。
・より少ない費用や業務量で必要な活動結果が得られる手法に代えられませんか。		● 代えられる ● 代えられない	理由	事業主が作成すべき事業計画や実績報告などを事業主単独で作成することができるよう繰り返し指導を行うことにより、支援業務量を減らしていけると思う。	

改善 (ACTION)

1次評価	前回の途中評価における「改善策」と「その反映状況」	販売促進ノウハウの習得や事業主連携のきっかけ、そして地域産業の活性化と雇用促進につながるよう、8月と2月に起業家セミナーを開催し、専門家による個別相談も含め、支援を行った。また、事務処理においても事業主単独でこなしていけるよう、指導を行った。
	今後、課題に向けた改善策	引き続き、補助制度の周知と個別相談、起業家セミナーなどを実施し、雇用促進につながるよう取り組む。

2次評価	地域資源の有効活用による地域産業の活性化を図るうえでの支援策としては有効である。しかしながら、本町の課題は町内経済の活性化と雇用の創出であり、この現状を踏まえ雇用条件を付して補助制度を延長している。今後もこの補助制度の趣旨の周知を図るとともに引き続き指導・支援を行い、成果の検証に努めること。
------	--

3次評価 住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	<table border="1"> <tr> <th>1次</th> <th>2次</th> <th>3次</th> <td></td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>●</td> <td></td> <td>このまま事業を継続</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>事業内容を見直して事業を継続</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>事業費を見直して事業を継続</td> </tr> </table>	1次	2次	3次		●	●		このまま事業を継続				事業内容を見直して事業を継続				事業費を見直して事業を継続	<table border="1"> <tr> <th>1次</th> <th>2次</th> <th>3次</th> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>類似事業と整理統合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>事業の休止</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>事業の廃止</td> </tr> </table>	1次	2次	3次					類似事業と整理統合				事業の休止				事業の廃止
	1次	2次	3次																															
	●	●		このまま事業を継続																														
				事業内容を見直して事業を継続																														
			事業費を見直して事業を継続																															
1次	2次	3次																																
			類似事業と整理統合																															
			事業の休止																															
			事業の廃止																															

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。